

特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 広瀬 和彦 様 あて名 〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿 3 丁目 1 番 2 号 H A P 西新宿ビル 4 階

P C T
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第 40 条の 2)
 [P C T 規則 43 の 2.1]

発送日
 (日.月.年) 06.9.2005

出願人又は代理人 の書類記号 241-PCT	今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。
---------------------------	---------------------------

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 9 5 0 3	国際出願日 (日.月.年) 18.05.2005	優先日 (日.月.年) 09.06.2004
---	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (I P C) IntCl.⁷ F04B1/22

出願人 (氏名又は名称)
 日立建機株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 P C T 規則 43 の 2.1 (a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規 66.1 の 2 (b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日
 17.08.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 刈間 宏信 電話番号 03-3581-1101 内線 3395	3 T 8816
---	--	----------

様式 P C T / I S A / 237 (表紙) (2004 年 1 月)

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 11	有
	請求の範囲	1-3, 5-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-205119 A (カヤバ工業株式会社),
2000.07.25

文献2: JP 11-351134 A (日立建機株式会社), 1999.12.21

文献3: JP 8-200208 A (日立建機株式会社), 1996.08.06

文献4: JP 4-47152 B2 (リンデ・アクチエンゲゼルシャフト),
1992.08.03

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2に開示されており、新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、筒状のケーシング、回転軸1、シリンダブロック2、ピストン3、シュー27、一对の脚部を有する斜板50、静圧軸受9を有する可変容量型斜板式液圧回転機において、一方の脚部側に設けられた第1の主静圧軸受部12、他方の脚部側に設けられた第2の主静圧軸受部12、他方の脚部側に設けられた第1の補助静圧軸受部13、一方の脚部側に設けられた第2の静圧軸受部13について開示がある。

斜板を傾転駆動する傾転アクチュエータは、文献2に示すように公知であるから、公知の傾転アクチュエータを付加したことは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2に開示されており、新規性及び進歩性を有しない。

第1の主静圧軸受部を油圧反力の合力作用点に近い位置に配置することは、文献1の【0033】段落に開示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 2 に開示されており、新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 の第 4 図の記載からみて、第 1、第 2 の主静圧軸受部 1 2 が第 1、第 2 の補助静圧軸受部よりも貫通穴に近く、大なる有効軸受面積を有することは明らかである。

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

特に、第 1、第 2 の主静圧軸受部および第 1、第 2 の補助静圧軸受部よりも回転軸から径方向に離れた位置に第 1、第 2 の滑り軸受部を設けることは、何れの文献にも記載又は示唆がない。

請求の範囲 5、8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 2 に開示されており、新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 の第 1 の主静圧軸受部と第 1 の補助静圧軸受部とは油路を介して連通しており、第 2 の主静圧軸受部と第 2 の補助静圧軸受部とは油路を介して連通している。

請求の範囲 6 - 7、9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 3 に開示されており、新規性及び進歩性を有しない。

油路に絞り設けることは、文献 3 の【0005】 - 【0007】段落に示すように公知の技術的事項であって、油路のどの部分に絞り設けるかは、必要とする油量に応じて適宜に決定すればよい程度の事項である。

請求の範囲 10 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 - 2 に開示されており、新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 の第 4 - 6 図の記載からみて、文献 1 の可変容量型斜板式液圧回転機が、傾転角零の中立位置から正方向と逆方向とに傾転することは明らかである。

請求の範囲 11 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

特に、斜板が中立位置にあるときに回転軸に沿った軸方向一侧の初期位置となり、斜板が正方向または逆方向に傾転駆動されるときには初期位置から軸方向他側に向けて変位するように斜板の傾転動作を軸方向変位に変換して取出す変換部について、何れの文献にも記載又は示唆がない。